

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	21,979,567	18,406,992	19,813,225	18,661,658	21,195,455
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,521,258	204,558	569,779	423,316	501,916
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,176,119	84,385	642,749	354,383	619,573
包括利益 (千円)	-	223,682	646,051	221,310	797,574
純資産額 (千円)	9,066,871	8,695,429	7,926,977	7,594,339	8,535,800
総資産額 (千円)	22,195,549	22,954,270	22,959,689	19,712,435	21,389,313
1株当たり純資産額 (円)	739.85	710.26	647.20	619.50	697.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	97.11	6.97	53.11	29.29	51.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	37.5	34.1	38.0	39.4
自己資本利益率 (%)	14.0	-	-	-	7.8
株価収益率 (倍)	3.7	-	-	-	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,480	1,022,409	544,413	2,870,757	870,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,539	2,110,027	1,462,837	155,774	340,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,600	1,054,222	1,670,567	3,006,607	550,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,021,443	2,977,257	2,616,627	2,353,452	2,373,055
従業員数 (人)	502	509	608	600	582
[外、平均臨時雇用者数]	[189]	[195]	[191]	[178]	[200]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	21,716,592	18,116,685	19,615,303	18,376,483	21,029,489
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,506,795	197,488	483,346	503,695	518,667
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,182,986	54,097	536,629	469,730	625,133
資本金 (千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数 (株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額 (千円)	8,749,094	8,444,651	7,784,562	7,257,888	7,956,785
総資産額 (千円)	21,895,705	22,673,296	22,710,836	19,173,487	20,776,280
1株当たり純資産額 (円)	722.50	697.57	643.27	599.87	657.93
1株当たり配当額 (円)	12	10	9	-	7
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	97.68	4.47	44.34	38.82	51.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	37.2	34.3	37.9	38.3
自己資本利益率 (%)	14.5	-	-	-	8.2
株価収益率 (倍)	3.6	-	-	-	6.4
配当性向 (%)	12.3	-	-	-	13.5
従業員数 (人)	431	443	456	459	450
[外、平均臨時雇用者数]	[182]	[188]	[186]	[175]	[198]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
4 平成23年3月期及び平成24年3月期の配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。平成25年3月期の配当性向については無配のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格、平成 4年 8月 大阪市西区へ移転〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月 東京都千代田区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（現・非連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更 現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（平成25年11月 吸収合併）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（平成24年 2月 清算終了）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（現・連結子会社）
平成22年12月	本社工場内にLED新棟を新設
平成23年 4月	SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）
平成23年 6月	星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（平成25年11月 出資持分の全部売却）
平成25年 4月	常熟星電貿易有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3【事業の内容】

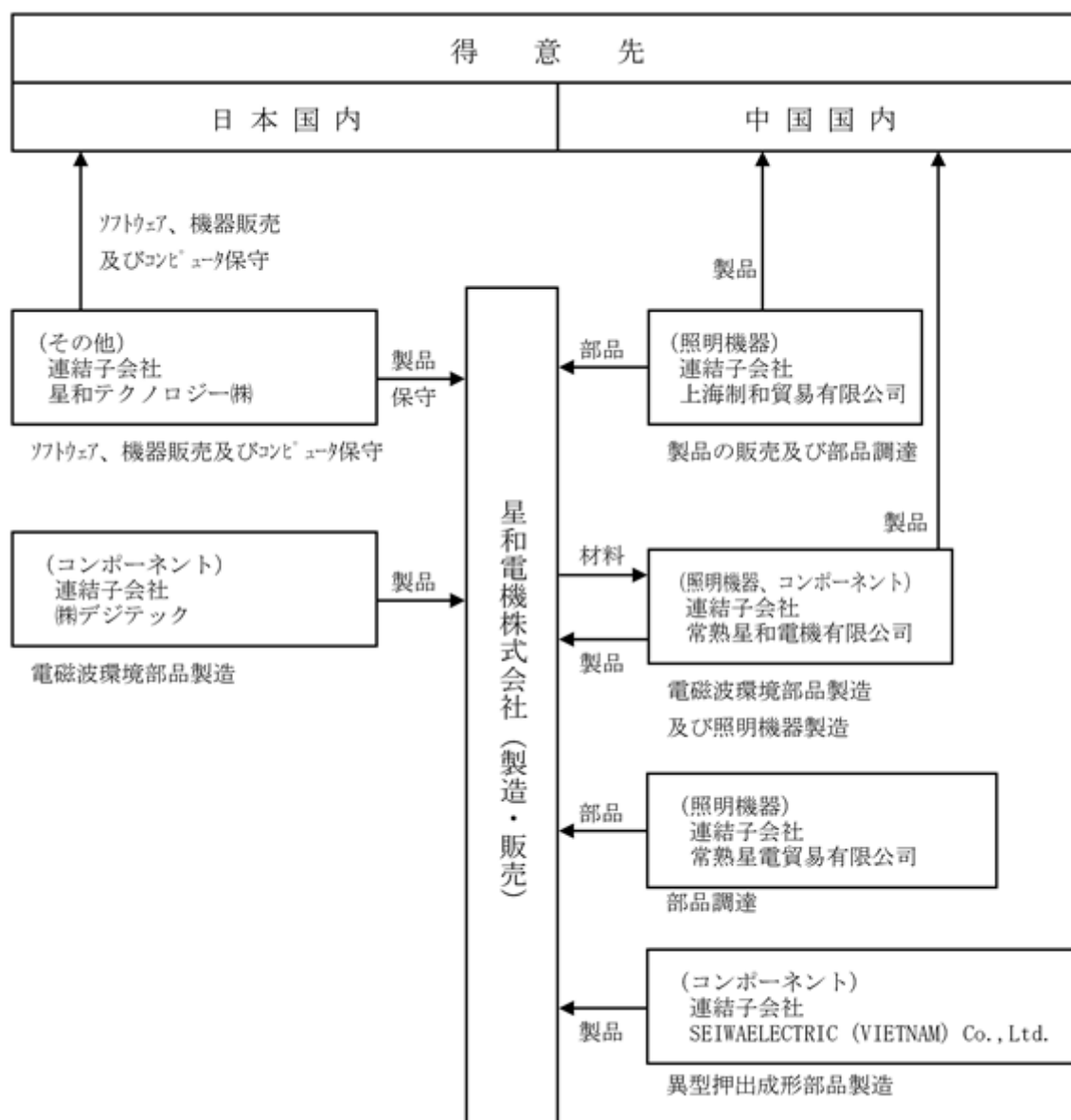
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
上海制和貿易有限公司	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。	照明機器
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd	異型押出成形品を製造しております。	コンポーネント
常熟星電貿易有限公司	部品の調達を行っております。	照明機器
(株)デジテック	電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

#### 〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000千円	その他	77.1	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 4名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000千円	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任..... 3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	17,096千円	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任..... 3名
上海制和貿易有限公司	中国上海市	300千US\$	照明機器	100.0	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。 役員の兼任..... 3名
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd. (注)3	ベトナム ホーチミン市	4,200千US\$	コンポーネント	100.0	樹脂成形品を製造しております 役員の兼任..... 2名
常熟星電貿易有限公司	中国常熟市	400千US\$	照明機器	100.0	部品の調達を行っております。 役員の兼任..... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	168	(70)
照明機器	189	(89)
コンポーネント	159	(14)
報告セグメント計	516	(173)
その他	32	(1)
全社(共通)	34	(26)
合計	582	(200)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
450(198)	40.91	15.7	6,011,203

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	148	(70)
照明機器	189	(89)
コンポーネント	72	(12)
報告セグメント計	409	(171)
その他	7	(1)
全社(共通)	34	(26)
合計	450	(198)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成26年3月31日現在の組合員数は367名でU Aゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社6社については労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより円高是正や株価の回復が進んだことで、景気は緩やかな回復傾向がみられました。また、公共投資は震災復興や積極的な経済対策により堅調に推移しました。

しかしながら、円安による輸入原材料の価格上昇や、海外景気の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、販売力とものづくり力の強化を図り、事業推進力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、民需関連製品では、LED照明器具、エアコン用の配管保護機材、公共投資関連では、道路情報機器、トンネル照明器具の売上が大幅に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

利益におきましては、工事費の高騰、為替の影響による仕入価格の上昇、経費の増加により、微増にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億95百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

営業利益は5億36百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益は5億1百万円（前連結会計年度比18.6%増）、当期純利益は6億19百万円（前連結会計年度は3億54百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、公共投資の堅調な推移のなか、高速道路向け、一般道路向けともに売上が前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、売上高は95億66百万円（前連結会計年度比18.3%増）、セグメント利益は5億69百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

#### （照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具が着実に伸びましたが、従来型照明器具は低調に推移しました。一方、公共投資関連はトンネル照明器具を中心に増加しました。

この結果、売上高は63億9百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益は4億57百万円（前連結会計年度比564.2%増）となりました。

#### （コンポーネント事業）

猛暑や消費税増税前の駆け込み需要により、エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は低調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。この結果、売上高は47億37百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は6億47百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

#### （その他の事業）

メカトロニクス製品は11百万円、商品仕入販売は4億48百万円、情報サービスなどは1億21百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億81百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は34百万円（前連結会計年度は30百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、23億73百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度の28億70百万円より20億円減少して、8億70百万円となりました。これは、売上債権の増加10億94百万円（前連結会計年度は売上債権の減少17億6百万円）及び仕入債務の増加13億75百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加2億円）のあったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度の1億55百万円より1億84百万円増加して、3億40百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億6百万円（前連結会計年度は4億29百万円の支出）あったものの、投資有価証券の売却による収入が5億1百万円（前連結会計年度は5億59百万円の収入）あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度の30億6百万円より24億56百万円減少して5億50百万円となりました。これは、借入金の返済額が21億48百万円（前連結会計年度は28億97百万円の返済）あったものの、長期借入の新規借入が16億円あったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,556,214	118.2
照明機器	6,229,793	107.5
コンポーネント	4,645,921	107.3
その他	582,757	99.0
合計	21,014,685	111.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	10,763,531	147.5	3,894,942	144.4
照明機器	5,858,116	91.6	626,175	58.1
コンポーネント	4,768,746	112.1	102,057	129.3
その他	585,841	99.5	4,224	6,924.6
合計	21,976,235	118.6	4,627,398	120.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,566,816	118.3
照明機器	6,309,616	110.3
コンポーネント	4,737,344	111.1
その他	581,678	98.8
合計	21,195,455	113.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	2,675,587	14.3	因幡電機産業(株)	3,257,859	15.4
国土交通省	2,745,525	14.7	国土交通省	3,146,547	14.8

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、震災復興需要や政府の積極的な公共投資により景気は下支えされるものの、新興国や中国など海外の景気の減速傾向により、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、販売におきましては、マーケティング機能の強化により、顧客ニーズへの対応力を高めると共に、新たな付加価値を提供する新製品の企画・開発を進めてまいります。

また、生産におきましては新製品の開発促進、原価低減活動、生産性の向上など内部環境の強化を図り、競争力を高めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、従来形照明からLED照明への切替需要が急速に拡大しています。

このような状況の下、当社におきましても主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を進めて市場に投入し、積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップ、省エネ・CO<sub>2</sub>削減を推進する営業提案活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらに引き続き全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### (4) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

#### (5) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

(7) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で54名であり、これは従業員の9.3%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億18百万円となっております。

### (情報機器事業)

リチウムイオン電池式無停電電源装置のシリーズ拡大とともに、交通信号制御機向けにも開発を行いました。

また、情報表示システム事業のグローバル化を視野に入れ、海外向けの道路情報板、制御装置、車載用表示機の開発を行いました。

一方、自然エネルギー活用として、従来の太陽光発電だけではなく、小水力発電システムの構築を進めてまいりました。今後も「安心、安全、環境」に配慮した製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

### (照明機器事業)

民需向けでは、「工場まるごとLED化」というスローガンのもと、これまで行ってきた防爆LED製品シリーズの拡大に加え、屋外用LED製品のラインナップ拡充に向けて新規開発を行いました。

官需向けではニューモデルとしてアルミニウム製のLEDトンネル灯を開発し、バリエーションの拡充を行いました。今後も引き続きLED照明の特性を活かした工場・トンネル・道路の新製品開発に取り組んでまいります。

### (コンポーネント事業)

電磁波環境部分野では、スマートフォン、タブレット端末向け「薄型TH製品開発」をリリースしました。また、環境対策自動車(EV、HEV等)への適用化を狙い、車載対応製品として「新型フェライトコア」の開発を致しました。

産業用配線保護材分野では、昨年リリースをした耐熱エスシーロックのバリエーションを追加し、特殊環境に向けた製品群の充実を図りました。今後は、エネルギー(太陽光機器等)設備やスマートグリッドなど通信・電力インフラの普及によって需要が増えることを期待しております。また、屋外設置機器の内部温度上昇を抑制する「遮熱塗料」の拡販にも取り組み、展示会によるPRや実機への試験施工により納入実績が増加しております。

今後も新製品の開発に取り組む、製品の拡充を行ってまいります。

### (その他の事業)

特筆すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収となりました。

民需関連製品では、LED照明器具、エアコン用の配管保護機材の売上が大幅に伸びました。

公共投資関連では、道路情報機器、トンネル照明器具の売上が大幅に伸びました。

利益におきましては、工事費の高騰、為替の影響による仕入価格の上昇、経費の増加により、前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は150億31百万円で前連結会計年度に比べ14億84百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が10億86百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は63億57百万円で前連結会計年度に比べ1億92百万円増加しました。これは、有形固定資産の減少が1億4百万円あったものの、投資有価証券の増加2億28百万円あったこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は97億83百万円で前連結会計年度に比べ2億45百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加が14億円あったものの、短期借入金の減少10億90百万円があったこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は30億69百万円で前連結会計年度に比べ4億90百万円増加しました。これは、長期借入金の増加5億39百万円あったこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産合計は85億35百万円で前連結会計年度に比べ9億41百万円増加しました。これは、利益剰余金が6億18百万円増加したことと退職給付に係る調整累計額が1億46百万円発生したこと等によるものであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、19百万円増加し、当連結会計年度末には23億73百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は2億85百万円で、その主なものは、コンポーネント事業での海外工場及び生産設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	1,726,262	101,575	157,356 (29)	194,911	2,180,106	308 (162)
東京支社 (東京都千代田区) 及び3支社6営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売業務設備	468	1,366	-	4,637	6,472	142 (36)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。  
3 「従業員数」の( )は臨時従業員数であります。  
4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	5,381	-	-	6,730	12,112	25
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	27,038	13,133	56,650 (555)	-	97,822	6 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	-	37,031	1,414	38,446	33
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	コンポーネント	製造設備	105,763	167,519	384	273,667	64
常熟星電貿易 有限公司	中国 常熟市	照明機器	貸与工具	-	-	8,270	8,270	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	50,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどな し
			試験機器	50,000	-				
			器具備品・ 金型等	300,000	-				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	77	4	1	1,480	1,590	-
所有株式数 (単元)	-	2,147	117	2,964	20	6	7,002	12,256	126,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.52	0.96	24.18	0.16	0.05	57.13	100.00	-

(注) 自己株式288,245株は「個人その他」に288単元、「単元未満株式の状況」に245株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,129	9.12
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	313	2.53
田島 大史	京都府宇治市	280	2.26
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	234	1.89
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
計	-	5,038	40.69

(注) 上記のほか、自己株式が288千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	288,000	-	288,000	2.33
計	-	288,000	-	288,000	2.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,361	1,550,558
当期間における取得自己株式	422	139,484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	288,245	-	288,667	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月14日取締役会決議	84,656	7

(注)上記の配当の効力発生日は平成26年6月12日であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	540	475	364	320	385
最低(円)	248	221	249	221	255

(注)最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	367	320	307	349	318	333
最低(円)	300	288	274	285	270	303

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部企画部長 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長（現任）	(注) 2	562
専務取締役	管理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネージャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管理担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明社社長兼管理担当役員 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役管理担当役員 平成26年6月 当社専務取締役管理担当役員（現任）  (他の法人等の代表状況) 星和テクノロジー株式会社代表取締役	(注) 2	30
常務取締役	生産本部長	井上 通昭	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業二部長 平成14年4月 当社情報機器社公共営業部統括部長 平成18年4月 当社社会システム社公共営業本部長 平成19年6月 当社取締役社会システム社公共営業本部長 平成20年4月 当社取締役社会システム社社長兼公共営業本部長 平成22年4月 当社取締役社会システム社社長 平成25年4月 当社常務取締役生産本部長（現任）  (他の法人等の代表状況) 常熟星和電機有限公司 董事長 常熟星電貿易有限公司 董事長	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 統括技術部長	正林 啓志	昭和25年 8月27日生	平成14年 5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年 6月 当社統括技術部長 平成17年 6月 当社取締役統括技術部長 平成25年 4月 当社取締役生産本部統括技術部長（現任）	(注) 2	18
取締役	管理本部長兼 企画部長	望月 友彦	昭和27年 3月14日生	平成17年 2月 株式会社京都銀行帷子ノ辻支店支店長 平成19年 5月 当社入社管理部長補佐 平成22年 4月 当社管理部長 平成23年 6月 当社取締役管理部長 平成25年 4月 当社取締役管理本部長 平成26年 4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 （現任）	(注) 2	2
取締役	当社取締役生産 本部副本部長 兼生産本部 コンポーネン ト事業部長	乾 勝典	昭和32年 9月 3日生	平成11年 7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 平成19年 1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場 工場長 平成19年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長 平成20年 4月 当社 E M C 社技術部長 平成20年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長 平成22年 9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質 管理室長 平成23年 6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長 兼品質管理室長 平成23年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部部長兼品質 管理室長 平成24年 4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技 術部長 平成25年 4月 当社取締役コンポーネント事業部長兼技術 部長兼生産本部生産革新担当部長 平成26年 4月 当社取締役生産本部副本部長兼生産本部 コンポーネント事業部長（現任）	(注) 2	2
監査役 (常勤)		佐野 廣一	昭和24年 1月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業技術部長 平成14年 4月 当社情報機器社新規開発部長 平成17年 4月 社会システム社社長 平成17年 6月 当社取締役社会システム社社長 平成20年 4月 当社取締役オプト社社長 平成22年 4月 当社取締役LELIC社社長 平成23年 4月 当社常務取締役LELIC社社長 平成24年 4月 当社取締役LELIC社社長 平成25年 4月 当社取締役研究開発本部長 平成26年 6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	16
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年 6月 当社非常勤監査役（現任）	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		益満 清輝	昭和21年10月 5日生	昭和56年 弁護士登録 昭和60年 益満法律事務所開業 平成19年 4月 当社非常勤監査役（現任）	(注) 3	-
計						644

(注) 1 非常勤監査役 中野淑夫及び益満清輝は、「社外監査役」であります。  
2 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
3 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
4 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5 当社は意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は 8名で生産本部情報システム事業部長兼生産企画部長 多田健司、経営企画部長兼生産企画部長  
八木舜、管理本部管理付部長 古田雅也、生産本部照明事業部長兼生産企画部長 竹之内光彦、営業本部東  
日本統括部長兼東京支社長兼業務課長兼営業企画部長 小林浩幸、営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼業  
務課長兼営業企画部長 春山雅彦、営業本部工務部長兼営業企画部長 宮下雅良、生産本部コンポーネント事  
業企画部長兼開発営業部長 成平幸弘で構成しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

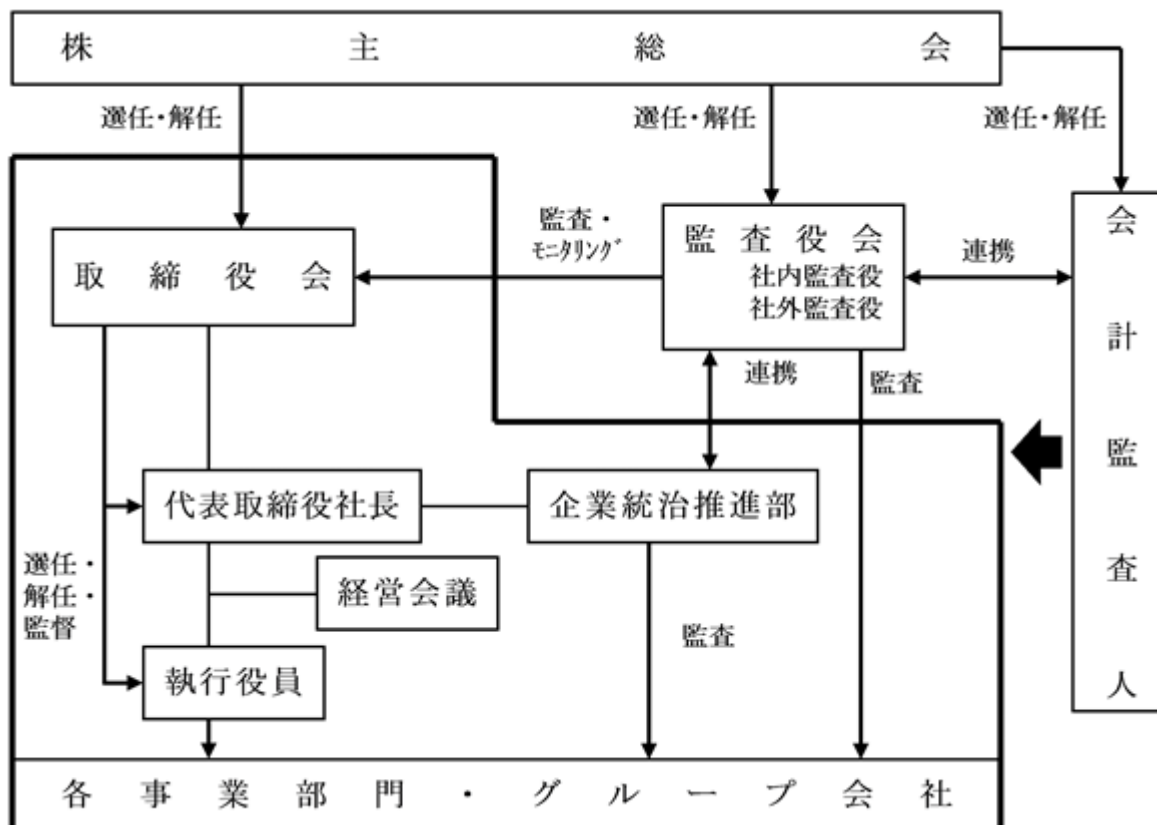
#### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は取締役6名で構成する取締役会において決定しております。平成25年度においては取締役会を11回開催しております。なお、当社では平成25年4月に、取締役会の業務執行の監督・チェック機能の強化を図るとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

また、取締役会の監視機能として監査役制度を採用し、監査役3名を選任しております。うち2名は独立性の高い社外監査役であります。

現在の体制は、監査役が会計監査人や企業統治推進部と連携を図ることにより、業務の執行を十分に監査する機能を有しているものと考え、採用しております。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



#### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査役会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である中野淑夫氏及び益満清輝氏は、当社との間で次の責任限定契約を締結しております。

社外監査役として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と企業統治推進部は、監査計画に従い監査を行っております。

監査役は監査役監査を、企業統治推進部（当事業年度末のスタッフ4名）は内部監査を担当し、会計監査人とそれぞれ連携して、事業所等への往査等を通じて監査を行っております。尚、社外監査役の中には、公認会計士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものが含まれております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

両監査役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

当社と社外監査役中野淑夫氏及び益満清輝氏の間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないことから独立性を有していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名の内、2名を社外監査役とすることで経営への監視機能が強化されていると判断しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役を含む全ての監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役は相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

社外監査役は、全ての監査役と意思疎通を十分に図って連携し、常勤の監査役に報告される内部監査等の結果報告を受けて、監査役会での十分な議論を通じて監査の実効性を上げております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数(人)
取締役	94,808	92,478	-	-	2,330	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,570	9,570	-	-	-	1
社外監査役	5,520	5,520	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
55,943	6	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄

1,135,992千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	209,550	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	205,770	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	205,440	取引関係の維持・発展
松風(株)	192,000	177,216	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	47,740	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	38,880	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	31,925	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	20,181	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	18,384	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	9,520	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	2,219	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,536	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,480	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	585	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	1	126	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	355,665	326,500	退職給付信託、議決権行使の指図権

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	300,850	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	244,684	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	179,200	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	168,192	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	52,470	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	38,070	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	32,727	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	24,503	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	19,997	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	12,960	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	2,269	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,710	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,310	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	1,105	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	1	150	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	355,665	303,026	退職給付信託、議決権行使の指図権

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	33,277	41,218	816	-	10,043

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡彰信氏と人見敏之氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。



**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,800	-	27,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,800	-	27,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,578,452	2,598,055
受取手形及び売掛金	3 7,489,255	8,576,228
商品及び製品	799,629	711,075
仕掛品	273,689	175,166
原材料及び貯蔵品	2,176,934	2,588,232
繰延税金資産	98,783	227,116
その他	131,278	156,205
貸倒引当金	419	117
流動資産合計	13,547,604	15,031,962
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 5,119,914	1 5,166,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,131,557	3,301,302
建物及び構築物(純額)	1 1,988,357	1 1,864,910
機械装置及び運搬具	4,411,251	4,270,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,124,192	3,960,514
機械装置及び運搬具(純額)	287,059	310,074
土地	1 722,506	1 722,506
その他	4,067,300	3,957,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,818,616	3,713,249
その他(純額)	248,684	244,688
有形固定資産合計	3,246,607	3,142,180
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	96,376	120,772
その他	178,102	204,912
無形固定資産合計	274,479	325,684
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,412,322	1,641,035
長期貸付金	76,900	122,800
退職給付に係る資産	-	79,076
繰延税金資産	3,880	10,247
保険積立金	1,049,942	991,746
その他	176,174	165,954
貸倒引当金	75,475	121,375
投資その他の資産合計	2,643,744	2,889,484
固定資産合計	6,164,831	6,357,350
資産合計	19,712,435	21,389,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,000,524	5,400,878
短期借入金	1,233,143,307	2,205,982
1年内返済予定の長期借入金	1,926,900	1,905,600
未払法人税等	53,348	31,661
繰延税金負債	50	134
賞与引当金	254,000	254,000
受注損失引当金	63,626	48,669
関係会社整理損失引当金	42,243	608
前受金	335,663	453,276
その他	718,958	636,146
流動負債合計	9,538,623	9,783,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,204,200	1,258,200
繰延税金負債	170,497	289,735
退職給付引当金	157,619	-
役員退職慰労引当金	71,990	69,660
環境対策引当金	73,836	73,836
退職給付に係る負債	-	3,160
その他	62,330	50,562
固定負債合計	2,579,473	3,069,555
負債合計	12,118,096	12,853,512
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	321,172	939,962
自己株式	197,880	199,431
株主資本合計	7,116,957	7,734,196
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	350,189	422,632
為替換算調整勘定	28,270	133,065
退職給付に係る調整累計額	-	146,220
その他の包括利益累計額合計	378,459	701,918
少数株主持分	98,921	99,685
純資産合計	7,594,339	8,535,800
負債純資産合計	19,712,435	21,389,313

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,661,658	21,195,455
売上原価	2, 4, 5 14,972,506	2, 4, 5 17,382,807
売上総利益	3,689,152	3,812,647
販売費及び一般管理費	1, 2 3,241,062	1, 2 3,276,139
営業利益	448,090	536,507
営業外収益		
受取利息	5,141	12,887
受取配当金	32,376	34,347
不動産賃貸料	34,611	34,894
作業くず売却益	10,867	32,429
為替差益	8,034	6,452
その他	46,412	33,955
営業外収益合計	137,443	154,967
営業外費用		
支払利息	70,878	50,187
売上割引	60,636	71,726
シンジケートローン手数料	17,436	22,500
保険解約損	1,864	33,023
その他	11,401	12,120
営業外費用合計	162,216	189,558
経常利益	423,316	501,916
特別利益		
投資有価証券売却益	32,998	29,508
関係会社出資金売却益	-	18,670
貸倒引当金戻入額	849	-
固定資産売却益	19	-
負ののれん発生益	9 1,568	-
特別利益合計	35,435	48,179
特別損失		
固定資産除却損	3 14,373	3 13,699
減損損失	6 720,018	-
投資有価証券売却損	20,123	3,628
関係会社整理損	7 68,946	-
関係会社整理損失引当金繰入額	8 38,779	8 11,594
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	863,592	28,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	404,840	521,173
法人税、住民税及び事業税	36,482	33,461
法人税等調整額	90,519	133,477
法人税等合計	54,037	100,016
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	350,802	621,190
少数株主利益	3,580	1,616
当期純利益又は当期純損失( )	354,383	619,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	350,802	621,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,928	71,589
為替換算調整勘定	66,564	104,794
その他の包括利益合計	129,492	176,384
包括利益	221,310	797,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,445	796,810
少数株主に係る包括利益	4,135	763

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	784,470	197,284	7,580,851
当期変動額					
剰余金の配当			108,914		108,914
当期純損失（ ）			354,383		354,383
自己株式の取得				595	595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			463,297	595	463,893
当期末残高	3,380,000	3,613,665	321,172	197,880	7,116,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,633	38,294	251,339	94,786	7,926,977
当期変動額					
剰余金の配当					108,914
当期純損失（ ）					354,383
自己株式の取得					595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,555	66,564	127,120	4,135	131,255
当期変動額合計	60,555	66,564	127,120	4,135	332,638
当期末残高	350,189	28,270	378,459	98,921	7,594,339

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	321,172	197,880	7,116,957
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			619,573		619,573
自己株式の取得				1,550	1,550
連結除外による減少高			783		783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			618,789	1,550	617,238
当期末残高	3,380,000	3,613,665	939,962	199,431	7,734,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	350,189	28,270	-	378,459	98,921	7,594,339
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益						619,573
自己株式の取得						1,550
連結除外による減少高						783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,442	104,794	146,220	323,458	763	324,222
当期変動額合計	72,442	104,794	146,220	323,458	763	941,461
当期末残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	404,840	521,173
減価償却費	662,045	473,041
減損損失	720,018	-
関係会社整理損	68,946	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,585	3,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,013	-
受注損失引当金の増減額( は減少)	18,684	14,956
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	38,779	26,200
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	6,661
受取利息及び受取配当金	37,517	47,235
支払利息	70,878	50,187
投資有価証券売却損益( は益)	12,874	25,879
固定資産除却損	13,699	13,699
関係会社出資金売却損益( は益)	-	18,670
有形固定資産売却損益( は益)	19	-
負ののれん発生益	1,568	-
売上債権の増減額( は増加)	1,706,165	1,094,647
たな卸資産の増減額( は増加)	204,018	194,852
その他の流動資産の増減額( は増加)	16,798	771
仕入債務の増減額( は減少)	200,350	1,375,135
その他の流動負債の増減額( は減少)	217,745	25,426
その他	40,447	48,788
小計	2,925,833	925,744
利息及び配当金の受取額	41,030	48,277
利息の支払額	69,931	51,219
法人税等の支払額	26,174	52,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,757	870,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	258,059	282,420
有形固定資産の売却による収入	1,586	-
無形固定資産の取得による支出	42,144	23,536
投資有価証券の取得による支出	429,122	606,537
投資有価証券の売却による収入	559,110	501,986
連結の範囲の変更に伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2 7,074
貸付けによる支出	-	38,054
貸付金の回収による収入	1,200	3,099
保険積立金の積立による支出	258,859	4,900
保険積立金の解約による収入	256,154	63,096
その他	44,359	53,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,774	340,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,097	1,066,599
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	997,000	1,081,900
配当金の支払額	108,914	-
自己株式の取得による支出	595	1,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,006,607</b>	<b>550,049</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,450	40,897
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>263,174</b>	<b>20,386</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,627	2,353,452
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>783</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,353,452	1 2,373,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

星和テクノロジー(株)

(株)デジテック

常熟星和電機有限公司

上海制和貿易有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd

常熟星電貿易有限公司

常熟星電貿易有限公司は、当連結会計年度において新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました星和電機(包頭)有限公司は、出資持分の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

連結子会社でありました株式会社セイワキャリアサービスは、星和電機株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

連結子会社でありました星和電子株式会社は総資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(星和電子株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 常熟星和電機有限公司

上海制和貿易有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd

常熟星電貿易有限公司

決算日 12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、評価方法は次のとおりであります。

商品...先入先出法

製品、仕掛品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 土地使用契約期間

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を適用しております。( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 ) これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,160千円、退職給付に係る資産が79,076千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が146,220千円増加しております。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」( 前連結会計年度 10,867千円 ) は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました57,279千円は、「作業くず売却益」10,867千円、「その他」46,412千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「保険解約損」( 前連結会計年度 1,864千円 ) は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました13,266千円は、「保険解約損」1,864千円、「その他」11,401千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	741,610千円	697,081千円
(うち工場財団)	(741,610)	(697,081)
土地	130,786	130,786
(うち工場財団)	(130,786)	(130,786)
計	872,396	827,866

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	180,165	183,840
長期借入金	315,480	467,640
計	595,645	651,480

## 2 コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,000,000
差引額	-	1,000,000

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	152,854千円	-千円

## 4 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,370,017千円	1,421,746千円
運賃及び荷造費	388,604	427,300
福利厚生費	398,478	405,499
減価償却費	84,005	69,626
退職給付費用	62,317	58,306

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	188,443千円	318,302千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,625千円	204千円
機械装置	3,119	674
その他(有形固定資産)	7,006	11,801
その他(無形固定資産)	1,256	-
固定資産撤去費用	1,366	1,019
計	14,373	13,699

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	92,082千円	20,372千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	63,626千円	48,669千円



## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは前連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	522,519千円
	その他（工具、器具及び備品）	62,213千円
	合計	584,732千円
場所	中国 包頭市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	5,816千円
	その他（建設仮勘定）	129,468千円
	合計	135,285千円

当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。前連結会計年度において、京都府城陽市の使用資産（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）について、LEDデバイス事業の継続的な損益悪化に伴い、資産性が著しく低下し、将来的な固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、また中国 包頭市の使用資産（機械装置及び運搬具、建設仮勘定）については、事業撤退のため、当該資産の使用見込みがなくなったため、将来の回収可能性を検討した結果、720,018千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## 7 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

照明機器事業において、連結子会社である星和電機（包頭）有限公司の事業撤退決定に伴う損失額であります。

## 8 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社である星和電機（包頭）有限公司と上海制和貿易有限公司において、事業の整理等の実施を決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社である星和電機（包頭）有限公司において、事業の整理等の実施を決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

## 9 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,945千円	134,773千円
組替調整額	12,874	25,879
税効果調整前	72,071	108,894
税効果額	9,142	37,304
その他有価証券評価差額金	62,928	71,589
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,564	115,597
組替調整額	-	10,802
為替換算調整勘定	66,564	104,794
その他の包括利益合計	129,492	176,384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	280,438	2,446	-	282,884
合計	280,438	2,446	-	282,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	282,884	5,361	-	288,245
合計	282,884	5,361	-	288,245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	84,656	利益剰余金	7	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,578,452千円	2,598,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
現金及び現金同等物	2,353,452	2,373,055

2 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の全部売却により星和電機（包頭）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに星和電機（包頭）有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	50,361千円
固定資産	6,534
流動負債	60,044
固定負債	10,802
出資金売却益	18,670
星和電機（包頭）有限公司 出資持分の売却価額	4,720
星和電機（包頭）有限公司 現金及び現金同等物	7,074
出資持分売却による未収入金	4,720
差引：売却による支出	7,074

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	1,254	1,184	69
ソフトウェア	60,492	60,078	413
合計	61,746	61,262	483

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	483	-
1年超	-	-
合計	483	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	4,118	483
減価償却費相当額	4,118	483

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,381	4,014
1年超	6,280	5,538
合計	9,662	9,553

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	278,829	244,453
合計	313,205	278,829

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,578,452	2,578,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,489,255	7,489,255	-
(3) 投資有価証券	1,339,894	1,339,894	-
資産計	11,407,603	11,407,603	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,000,524	4,000,524	-
(2) 短期借入金	3,143,307	3,143,307	-
(3) 長期借入金	2,970,100	2,934,417	35,682
負債計	10,113,931	10,078,248	35,682
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,598,055	2,598,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,576,228	8,576,228	-
(3) 投資有価証券	1,578,607	1,578,607	-
資産計	12,752,892	12,752,892	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,400,878	5,400,878	-
(2) 短期借入金	2,052,982	2,052,982	-
(3) 長期借入金	3,488,200	3,449,935	38,264
負債計	10,942,060	10,903,796	38,264
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	72,427	62,427

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,578,452	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,489,255	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	-	-	-
(ハ) その他	3,800	-	-	-	89,000	-
合計	10,071,508	-	-	-	89,000	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,598,055	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,576,228	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	-	-	208,730
(ハ) その他	-	-	-	-	-	-
合計	11,174,284	-	-	-	-	208,730

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,143,307	-	-	-	-	-
長期借入金	926,900	735,600	585,600	435,600	286,400	-
合計	4,070,207	735,600	585,600	435,600	286,400	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,052,982	-	-	-	-	-
長期借入金	905,600	905,600	755,600	606,400	315,000	-
合計	2,958,582	905,600	755,600	606,400	315,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,011,671	548,568	463,102
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	96,420	89,000	7,420
その他	43,595	39,960	3,634
小計	1,151,686	677,528	474,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	632	700	67
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,799	3,799	-
その他	183,776	185,045	1,269
小計	188,208	189,545	1,336
合計	1,339,894	867,073	472,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,126,893	545,708	581,184
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	112,991	106,730	6,260
その他	-	-	-
その他	26,620	26,318	301
小計	1,266,504	678,757	587,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,307	2,880	572
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	101,471	102,000	528
その他	-	-	-
その他	208,324	213,254	4,930
小計	312,103	318,134	6,031
合計	1,578,607	996,892	581,715

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	68,054	4,296	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,000	20	-
その他	148,910	12,055	142
(3) その他	309,270	16,627	19,981
合計	546,235	32,998	20,123

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,880	3,512	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	296,875	18,035	-
その他	292,798	7,825	-
(3) その他	62,552	136	3,628
合計	676,107	29,508	3,628

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社確定給付企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、保有株式の抛出により退職給付信託を設定しております。

要抛出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	46,533,888千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,138,456
差引額	30,604,567

(2) 制度全体に占める当社の掛金抛割割合

4.62% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,604,135千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金72,890千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定抛出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,403,248千円
年金資産	1,317,653
(うち退職給付信託における年金資産)	(333,546)
未積立退職給付債務(+)	85,594
未認識数理計算上の差異	72,024
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金(+ +)	157,619

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	73,121千円
利息費用	20,448
期待運用収益	12,780
厚生年金基金抛割額	138,964
数理計算上の差異の費用処理額	1,853
過去勤務債務の費用処理額	5,340
退職給付費用(+ + + + +)	216,267
その他	82,841
計	299,109

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. その他は、確定抛出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年定額法
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年定額法

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社では確定拠出型の退職制度を設けております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、300,844千円でありま

す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成25年3月31日現在）

年金資産の額	49,891,563千円
年金財政計算上の給付債務の額	71,774,964
差引額	21,883,400

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

4.99% （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,390,078千円及び繰越不足金1,493,322千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金81,988千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金1,493,322千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛け金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

### 3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,403,248千円
勤務費用	73,452
利息費用	21,010
数理計算上の差異の発生額	10,154
退職給付の支払額	75,684
退職給付債務の期末残高	1,432,182

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,317,653千円
期待運用収益	13,143
数理計算上の差異の発生額	177,440
事業主からの拠出額	85,750
退職給付の支払額	75,684
報酬の支払額	10,207
年金資産の期末残高	1,508,097

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,429,021千円
年金資産	1,508,097
	79,076
非積立型制度の退職給付債務	3,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,915
退職給付に係る負債	3,160
退職給付に係る資産	79,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,915

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,452千円
利息費用	21,010
期待運用収益	13,143
数理計算上の差異の費用処理額	12,295
確定給付制度に係る退職給付費用	69,024

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	227,015千円
合計	227,015

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	52
その他	3
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、82,976千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	101,088千円	94,732千円
棚卸評価減	222,416	133,115
未払事業税	7,688	6,011
受注損失引当金	24,152	17,321
関係会社整理損失引当金	40,444	-
繰越欠損金	40,705	220,658
その他	33,054	16,969
繰延税金資産小計	469,550	488,809
評価性引当額	362,670	261,692
繰延税金資産合計	106,880	227,116
繰延税金負債(流動)		
その他	8,147	134
繰延税金負債合計	8,147	134
繰延税金資産の純額	98,732	226,981
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26,861	43,197
退職給付引当金	55,929	-
退職給付信託資産	71,488	71,488
投資有価証券	52,118	62,795
役員退職慰労引当金	25,621	24,791
固定資産償却超過	384,913	136,745
関係会社出資金評価損	-	50,020
繰越欠損金	891,523	660,621
環境対策引当金	26,278	26,278
その他有価証券評価差額金	308	2,182
退職給付に係る負債	-	732
その他	26,573	32,459
繰延税金資産小計	1,561,616	1,111,314
評価性引当額	1,556,148	1,100,618
繰延税金資産合計	5,467	10,695
繰延税金負債(固定)との相殺	1,587	448
繰延税金資産(固定)の純額	3,880	10,247
繰延税金資産(負債)		
固定資産圧縮積立金	49,508	49,508
その他有価証券評価差額金	122,219	159,524
退職給付に係る資産	-	80,794
その他	355	355
繰延税金負債合計	172,084	290,183
繰延税金資産(固定)との相殺	1,587	448
繰延税金負債(固定)の純額	170,497	289,735
繰延税金負債の純額	166,616	279,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		4.2
評価性引当額		66.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,007千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

. 共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月1日に当社100%出資の連結子会社である株式会社セイワキャリアサービスを吸収合併いたしました。なお本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社セイワキャリアサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社セイワキャリアサービス

結合当事企業の事業の内容

グループ内の人材派遣、製造業に関する梱包・組立等の作業請負

企業結合日 平成25年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社セイワキャリアサービスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 星和電機株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社セイワキャリアサービスは、これまでグループ内の人材派遣、製造業に関する梱包・組立等の作業請負を行ってまいりましたが、設立当初の事業目的を達成したことにより、同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称 劉鵬氏

分離した事業の内容

星和電機(包頭)有限公司における照明機器の製造並びに中国国内の販売

事業分離を行った主な理由

星和電機(包頭)有限公司は照明機器の製造並びに中国国内での販売を行ってまいりましたが、当社の中国事業の再編に伴い、事業撤退及び事業分離等の検討を行った結果、当社が保有する星和電機(包頭)有限公司の出資持分の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日 平成25年11月13日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金のみとする事業分離

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社出資金売却益 18,670千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 50,361千円

固定資産 6,534

資産合計 56,895

流動負債 60,044

負債合計 60,044

会計処理

当該分離持分の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント 照明機器事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 404千円

営業損失 8,958

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は30,877千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,056千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	-	-
期末残高	508,500	508,500
期末時価	380,000	374,300

(注) 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	18,072,958	588,700	18,661,658	-	18,661,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,812	2,530	4,443	275,970	280,414	280,414	-
計	8,086,940	5,724,513	4,265,948	18,077,402	864,670	18,942,073	280,414	18,661,658
セグメント利益又は 損失( )	696,203	81,473	799,430	1,577,106	30,867	1,546,239	1,098,149	448,090
セグメント資産	4,774,996	5,004,588	4,007,042	13,786,627	648,240	14,434,868	5,277,567	19,712,435
その他の項目								
減価償却費	73,975	366,220	111,207	551,403	20,228	571,632	90,413	662,045
減損損失	-	720,018	-	720,018	-	720,018	-	720,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,927	56,352	220,602	293,882	3,741	297,623	16,568	314,191



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	20,613,777	581,678	21,195,455	-	21,195,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,247	3,972	12,221	294,027	306,248	306,248	-
計	9,566,817	6,317,864	4,741,316	20,625,998	875,705	21,501,704	306,248	21,195,455
セグメント利益又は 損失( )	569,985	457,872	647,669	1,675,528	34,182	1,709,710	1,173,202	536,507
セグメント資産	5,035,918	5,443,914	4,381,112	14,860,945	601,823	15,462,769	5,923,383	21,389,313
その他の項目								
減価償却費	99,614	134,562	165,976	400,153	2,460	402,614	70,426	473,041
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,959	75,871	156,061	265,891	2,468	268,360	82,566	350,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,708	6,535
全社費用	1,104,857	1,166,667
合計	1,098,149	1,173,202

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	169	-
全社資産	5,277,398	5,923,383
合計	5,277,567	5,923,383

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	588,700	18,661,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,745,525	情報機器
因幡電機産業(株)	2,675,587	コンポーネント他

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	581,678	21,195,455

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,257,859	コンポーネント他
国土交通省	3,146,547	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	720,018	-	-	-	720,018

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他事業において1,568千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	619.50円	697.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ( )	29.29円	51.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	354,383	619,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	354,383	619,573
期中平均株式数 (株)	12,100,690	12,095,793

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,143,307	2,052,982	0.86	-
1年内返済予定の長期借入金	926,900	905,600	0.92	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,043,200	2,582,600	0.92	平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	46,553	48,595	2.00	-
長期預り保証金	45,142	33,374	1.89	-
合計	6,205,102	5,623,151	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	905,600	755,600	606,400	315,000

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,326,014	7,544,644	12,500,921	21,195,455
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	524,862	774,862	367,898	521,173
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	442,743	530,205	44,163	619,573
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	36.60	43.83	3.65	51.22
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	36.60	7.23	40.19	54.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,324,556	2,371,664
受取手形	5 1,096,784	733,944
電子記録債権	29,788	486,883
売掛金	6,265,919	7,286,603
製品	758,880	660,301
商品	385	-
原材料	2,083,078	2,485,107
仕掛品	265,990	204,700
繰延税金資産	94,900	220,658
その他	169,998	215,022
流動資産合計	13,090,281	14,664,885
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,796,914	1 1,672,033
構築物	66,117	54,697
機械及び装置	102,401	100,442
車両運搬具	2,224	2,498
工具、器具及び備品	229,513	199,549
土地	1 665,856	1 665,856
建設仮勘定	8,694	27,449
有形固定資産合計	2,871,723	2,722,528
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	99,979	133,827
電話加入権	17,715	17,715
その他	2,030	1,691
無形固定資産合計	119,725	153,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,338,742	1,560,178
関係会社株式	82,850	62,850
出資金	10,503	10,503
関係会社出資金	496,904	504,898
長期貸付金	215,900	202,800
長期前払費用	1,311	789
差入保証金	84,870	88,029
保険積立金	932,152	873,956
その他	52,995	53,000
貸倒引当金	124,475	121,375
投資その他の資産合計	3,091,756	3,235,632
固定資産合計	6,083,205	6,111,394
資産合計	19,173,487	20,776,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,550,924	1,924,361
買掛金	2,354,843	3,382,338
短期借入金	1,433,100,000	42,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,926,900	1,905,600
未払金	262,116	295,017
未払費用	157,739	165,997
未払法人税等	48,200	23,100
前受金	335,003	448,654
預り金	98,730	79,670
賞与引当金	254,000	254,000
受注損失引当金	63,626	48,669
設備関係支払手形	19,175	25,601
その他	165,333	130,886
流動負債合計	9,336,594	9,683,897
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,204,200	1,258,200
長期預り保証金	62,330	50,562
繰延税金負債	170,497	208,940
退職給付引当金	157,149	149,997
役員退職慰労引当金	71,990	69,660
環境対策引当金	73,836	73,836
固定負債合計	2,579,003	3,135,597
負債合計	11,915,598	12,819,494
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,380,000	3,380,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,500	161,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	89,599	89,599
特定株式積立金	644	644
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	438,261	186,871
利益剰余金合計	113,482	738,615
自己株式	197,880	199,431
株主資本合計	6,909,267	7,532,849
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	348,621	423,935
評価・換算差額等合計	348,621	423,935
純資産合計	7,257,888	7,956,785
負債純資産合計	19,173,487	20,776,280

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,376,483	21,029,489
売上原価	14,735,093	17,320,562
売上総利益	3,641,389	3,708,927
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,106,270	<sup>1</sup> 3,158,647
営業利益	535,118	550,279
営業外収益		
受取利息	3,617	2,371
有価証券利息	2,582	11,829
受取配当金	30,574	29,275
為替差益	4,927	9,355
不動産賃貸料	38,712	38,933
作業くず売却益	10,867	32,429
雑収入	37,616	31,950
営業外収益合計	128,898	156,146
営業外費用		
支払利息	70,333	49,275
売上割引	60,636	71,726
シンジケートローン手数料	17,436	22,500
保険解約損	1,864	33,023
雑損失	10,051	11,233
営業外費用合計	160,322	187,758
経常利益	503,695	518,667
特別利益		
投資有価証券売却益	25,221	27,300
固定資産売却益	19	-
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>3</sup> 8,623
貸倒引当金戻入額	849	-
特別利益合計	26,090	35,924
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 14,900	<sup>2</sup> 3,842
減損損失	584,732	-
関係会社出資金評価損	<sup>4</sup> 446,099	<sup>4</sup> 26,962
投資有価証券売却損	14,717	3,628
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	1,061,801	34,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	532,015	520,157
法人税、住民税及び事業税	32,614	20,781
法人税等調整額	94,900	125,758
法人税等合計	62,285	104,976
当期純利益又は当期純損失( )	469,730	625,133



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	900,000	459,617	530,626
当期変動額								
剰余金の配当							108,914	108,914
別途積立金の取崩						600,000	600,000	-
当期純損失（ ）							469,730	469,730
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	21,355	578,644
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	300,000	438,261	48,017

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	692,126	197,284	7,488,507	296,054	7,784,562
当期変動額					
剰余金の配当	108,914		108,914		108,914
別途積立金の取崩	-		-		-
当期純損失（ ）	469,730		469,730		469,730
自己株式の取得	-	595	595		595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	52,566	52,566
当期変動額合計	578,644	595	579,240	52,566	526,673
当期末残高	113,482	197,880	6,909,267	348,621	7,257,888

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	300,000	438,261	48,017
当期変動額								
剰余金の配当								-
別途積立金の取崩								-
当期純利益							625,133	625,133
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	625,133	625,133
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	300,000	186,871	577,115

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	113,482	197,880	6,909,267	348,621	7,257,888
当期変動額					
剰余金の配当	-		-		-
別途積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	625,133		625,133		625,133
自己株式の取得	-	1,550	1,550		1,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	75,313	75,313
当期変動額合計	625,133	1,550	623,582	75,313	698,896
当期末残高	738,615	199,431	7,532,849	423,935	7,956,785

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。	
製品・仕掛品	個別法
受注品	総平均法
その他	移動平均法
原材料	最終仕入原価法
主要原材料	
その他	

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
（リース資産を除く）	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 15～50年
	機械及び装置 7～11年
	工具・器具及び備品 2～6年

無形固定資産	定額法
（リース資産を除く）	なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	契約期間等に応じた均等償却

リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」(前事業年度 10,867千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「保険解約損」(前事業年度 1,864千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基いて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	741,610千円	697,081千円
土地	130,786	130,786
計	872,396	827,868

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
一年内返済予定の長期借入金	180,165	183,840
長期借入金	315,480	467,640
計	595,645	651,480

## 2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
常熟星和電機有限公司	500,000US \$ (43,307千円)	500,000US \$ (52,982千円)

## 3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

## 4 コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,000,000
差引額	-	1,000,000

## 5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	152,854千円	- 千円

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃及び荷造費	383,402千円	421,184千円
広告宣伝費	69,627	73,852
従業員給料及び賞与	1,205,066	1,167,363
福利厚生費	379,699	387,681
退職給付費用	62,317	58,306
旅費及び交通費	174,475	175,581
賃借料	83,852	76,380
交際費	30,955	31,338
通信費	36,260	33,762
減価償却費	78,588	64,791
業務委託費	231,425	203,327
その他	370,599	465,082

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	1,625千円	56千円
機械及び装置	3,119	674
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,789	2,093
固定資産撤去費用	1,366	1,019
ソフトウェア	2,000	-
計	14,900	3,842

- 3 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益8,623千円は、連結子会社であった株式会社セイワキャリアサービスを吸収合併したことによるものです。

- 4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社の子会社である常熟星和電機有限公司、上海制和貿易有限公司及び星和電機(包頭)有限公司に対する出資金の実質価額が著しく低下していることに鑑み、減損処理を実施し、関係会社出資金評価損として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社の子会社である上海制和貿易有限公司に対する出資金の実質価額が著しく低下していることに鑑み、減損処理を実施し、関係会社出資金評価損として特別損失に計上しております。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式62,850千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式82,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	96,418千円	90,398千円
棚卸評価減	134,858	133,115
未払事業税	7,688	5,658
受注損失引当金	24,152	17,321
繰越欠損金	-	220,658
その他	17,051	14,140
繰延税金資産小計	280,169	481,292
評価性引当額	185,269	260,634
繰延税金資産合計	94,900	220,658
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	44,300	43,197
退職給付引当金	55,929	53,384
退職給付信託資産	71,488	71,488
投資有価証券	62,795	62,795
役員退職慰労引当金	25,621	24,791
固定資産償却超過	216,061	115,264
建設仮勘定	21,480	21,480
出資金評価損	158,766	50,020
環境対策引当金	26,278	26,278
その他有価証券評価差額金	308	1,253
繰越欠損金	793,542	572,073
その他	21,551	21,333
繰延税金資産小計	1,498,125	1,063,362
評価性引当額	1,498,125	1,063,362
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	49,508	49,508
その他有価証券評価差額金	120,632	159,075
その他	355	355
繰延税金負債合計	170,497	208,940
繰延税金負債の純額	170,497	208,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
評価性引当額		65.9
住民税均等割		4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,694千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

上記以外は、連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	1,796,914	18,732	56	143,556	1,672,033	2,985,176	4,657,210
	構築物	66,117	-	-	11,419	54,697	237,664	292,362
	機械及び装置	102,401	17,880	674	19,165	100,442	2,260,142	2,360,585
	車両及び 運搬具	2,224	1,515	0	1,241	2,498	23,650	26,149
	工具・器具及 び備品	229,513	175,742	2,494	203,212	199,549	3,525,718	3,725,267
	土地	665,856	-	-	-	665,856	-	665,856
	建設仮勘定	8,694	94,684	75,929	-	27,449	-	27,449
	計	2,871,723	308,554	79,154	378,595	2,722,528	9,032,353	11,754,881
無形固定資産	ソフトウェア	99,979	75,087	-	41,239	133,827		
	電話加入権	17,715	-	-	-	17,715		
	その他	2,030	-	-	339	1,691		
	計	119,725	75,087	-	41,578	153,234		

(注) 1. 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び部品の増加	各種金型の購入	107,464千円
工具・器具及び備品の増加	二軸混練押出機の購入	5,200千円
ソフトウェアの増加	社内システム構築	41,943千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	124,475	-	3,099	121,375
賞与引当金	254,000	254,000	254,000	254,000
役員退職慰労引当金	71,990	-	2,330	69,660
受注損失引当金	63,626	48,669	63,626	48,669
環境対策引当金	73,836	-	-	73,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL <a href="http://www.seiwa.co.jp">http://www.seiwa.co.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出  
（第66期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出  
（第66期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年7月1日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成25年12月20日近畿財務局長に提出  
事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 彰信	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	人見 敏之	印
----------------	-------	-------	---

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係） 4 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。